

村上弘教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1954（昭和29）年6月 京都市伏見区で生まれる
1974年4月 京都大学法学部入学
1977年3月 京都大学法学部卒業
1978年4月 京都大学大学院法学研究科修士課程入学
1980年3月 京都大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
1980年4月 京都大学大学院法学研究科博士後期課程入学
1983年3月 京都大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得修了
1983年9月 西ドイツ・コンスタンツ大学で研究（～1985年11月）
1989年9月 西ドイツ・ケルン大学在外研究（～1989年11月）
1996年5月 ドイツ・コンスタンツ大学在外研究（～1996年9月）
2003年3月 博士（法学・京都大学）

職 歴

- 1983年4月 京都大学法学部助手
1986（昭和61）年4月 立命館大学法学部助教授
1995年4月 立命館大学法学部教授

*上記のほか、同志社大学（都市政策）、神戸学院大学（行政学）、
京都府立大学（政治学）などで非常勤講師として教える。

（学内役職歴）

- 1990年4月 立命館大学二部教務主任（～1991年3月）
1992年4月 立命館大学法学部学生主事（～1993年3月）
1999年4月 立命館大学法学部副学部長（～2000年3月）
2010年4月 立命館大学法学会編集委員長（～2011年9月，2012年4月～2014年3月）

所属学会・社会活動等

日本行政学会

日本政治学会

- 2004年 京都市政史編さん委員会委員（～2006年）
2005年 滋賀県施策・事業仕分け会議委員
2006年 滋賀県地域自治制度研究会委員
2006年 京都府向日市 個人情報保護審査委員 情報公開審査会委員
（～現在に至る）
2008年4月 滋賀県景観審議会委員（～2012年3月）
2012年4月 京都府政策企画部「新しい地方行政の未来研究会」委員
（～2013年3月）
2012年4月 京都府新しい地方行政の未来研究会委員（～2013年3月）
2014年6月 民主党改革創生会議（～2014年7月）
など

主な業績

単 著

- 『日本の地方自治と都市政策——ドイツ・スイスとの比較——』
〔立命館大学法学部叢書4号〕
（法律文化社）（2003年7月）
『日本政治ガイドブック——改革と民主主義を考える』
（法律文化社）（2014年5月）
『新版 日本政治ガイドブック——民主主義入門』
（法律文化社）（2018年4月）

共 編 著

- 『京都市政 公共経営と政策研究』
田尾雅夫・佐藤満と共編著
（法律文化社）（2007年2月）

『よくわかる行政学』

佐藤満と共編著

(ミネルヴァ書房) (2009年4月)

『大阪都構想 Q&Aと資料——大阪・堺が無力な「分断都市」になる——』

澤井勝・大阪市政調査会と共編著

(公人社) (2011年9月)

『大都市自治を問う 大阪・橋下市政の検証』

藤井聡・森裕之と共編著

(学芸出版社) (2015年11月)

『よくわかる行政学〔第2版〕』

佐藤満と共編著

(ミネルヴァ書房) (2016年1月)

分担執筆

『京都市会史 続編』

「第2章 財政問題及び公営事業」を担当

京都市会事務局調査課編 (京都市) p. 183 (1989年3月)

『調査報告 小京都都市に関する調査』

二場邦彦・江口信清・戸所隆・山下高之と共同執筆

立命館地域研究2号「地域の再生と文化」p. 99 (1991年12月)

『日本の政治——視点と争点——』

「第5章 地方自治と政治参加」を担当

菊井禮次・中谷義和・福井英雄・佐藤満・村上弘・

赤澤史朗・中谷猛・宮本太郎著

(法律文化社) p. 117 (1992年4月)

『都市の環境管理と財産権』

「日本型都市計画と地価——規制詳細化の政治過程——」を担当

山下健次編 (法律文化社) p. 3 (1993年7月)

『研究報告書』「大都市の都市政策と職員意識」

真山達志, 田尾雅夫と共同執筆

京都市 (1993年9月)

『比較政治制度論』

「第4章 ドイツの政治制度」を担当
田口富久治・中谷義和編(法律文化社)
〔初版〕p. 100(1994年10月)
〔新版〕p. 106(1999年5月)
〔第3版〕p. 116(2006年5月)

『講座 行政学 第5巻 業務の執行』

「第5章 国の自治体に対する統制・誘導」を担当
西尾勝・村松岐夫編(有斐閣)p. 143(1994年11月)

『新修 神戸市史 行政編 I 市政のしくみ』

「第3章第4節 戦後における市域の拡大」
「第6章第6節 高度成長期の財政」
「第6章第7節 安定成長期の財政」を担当
新修神戸市史編集委員会編(神戸市)p. 199, p. 567, p. 606(1995年3月)

『京が甦る いま何をすべきか』

「第14章『文化首都』京都の魅力と課題
——文化力を育てる」を担当
二場邦彦・地域研究グループ編
(淡交社)p. 188(1996年7月)

『戦後五〇年をどうみるか(上) 二一世紀への展望のために』

「地方自治の展開——京都を中心に——」を担当
立命館大学人文科学研究so編
(人文書院)p. 290(1998年3月)

『変化をどう説明するか：地方自治篇』

「日本の地方自治と政策発展」を担当
水口憲人・北原鉄也・秋月謙吾編著
(木鐸社)p. 41(2000年1月)

『大都市圏における選挙・政党・政策
——大阪都市圏を中心に——』

〔関西大学法学研究所研究叢書第27冊〕

「第4章 大阪府の財政——相乗り与党体制の意味——」を担当
大都市圏選挙研究班著(関西大学法学研究所)p. 93(2004年3月)

『新修 神戸市史 行政編Ⅲ 都市の整備』

「第8章 都市の再開発」を担当

新修神戸市史編集委員会編（神戸市）p. 574（2005年3月）

『大都市圏における選挙・政党・政策（続）

——大阪都市圏を中心に——』

〔関西大学法学研究所研究叢書第32冊〕

「第4章 地方自治の争点軸と知事選挙」を担当

大都市圏選挙研究班著（関西大学法学研究所）p. 67（2006年3月）

『京都市政史 第5巻 資料 市政の展開』

「第2章第6節 人権行政」「第3章第4節 都市整備」を担当

京都市市政史編さん委員会編（京都市）p. 320, p. 625（2006年3月）

THE CRISIS OF Democracy?: Chances, Risks and Challenges

in Japan (Asia) and Germany (Europe).

Chapter Ten: Democracy under Conservative Dominance in Japan:

Prospects for Pluralism and the Liberals

Edited by Carmen Schmidt and Ralf Kleinfeld

(Cambridge Scholars Publishing, 1/1/2020)

論文

「西ドイツにおける中央地方関係の一断面（1）

——委任事務制度を中心に」

自治研究59巻1号 p. 118（1983年1月）

「西ドイツにおける中央地方関係の一断面（2）

——委任事務制度を中心に」

自治研究59巻3号 p. 104（1983年3月）

「西ドイツにおける中央地方関係の一断面（3）

——委任事務制度を中心に」

自治研究59巻6号 p. 146（1983年6月）

「西ドイツにおける中央地方関係の一断面（4・完）

——委任事務制度を中心に」

自治研究59巻8号 p. 107（1983年8月）

「西ドイツにおける中央地方関係研究の動向」

季刊行政管理研究 No. 30 p. 73（1985年6月）

- 「西ドイツの都市計画と政治行政構造
——伝統と近年の発展——」
立命館法学188・189・190号 p. 115 (1987年3月)
- 「西ドイツ：連邦制と多極分散型国土」
季刊自治体学研究40号 p. 41 (1989年3月)
- “Urban Amenity Policies in Cologne and Kyoto :
The Role of Politics and Administration”
Ritsumeikan Law Review No. 5 p. 29 (1990年3月)
- 「京都の景観行政と政策過程
——京都駅ビル超高層化問題を中心に——」
都市問題84巻4号 p. 71 (1993年4月)
- 「中央地方関係の『結合』と相互依存モデル
——行政エリート調査その他のアンケートをもとに——」
立命館法学230号 p. 43 (1993年12月)
- 「機関委任事務」
法学教室 No. 165 p. 41 (1994年6月)
- 「アメニティと都市の個性：建設と保全」
全国市長会編『都市の個性：歴史・文化と新しい都市の創造』
(1994年10月)
- 「相乗り型無所属首長の形成要因と意味
——国際比較を手がかりに」
年報行政研究30号「地方自治のクロスロード」
p. 14 (1995年5月)
- 「ドイツと日本の市町村議会
——選挙制度、政党化、社会的代表性」
立命館法学245号 p. 311 (1996年6月)
- 「スイスの住民投票
——直接民主制と間接民主制との共鳴？——」
立命館法学250号 p. 313 (1997年3月)
- 「ドイツの政治システムと行財政改革」
季刊行政管理研究 No. 78 p. 3 (1997年6月)

- 「日本の都市政策
——発展の特徴と政治行政過程——」
立命館法学271・272号 p. 943 (2001年2月)
- 「『道州制』は連邦制の夢を見うるか？
——ドイツ連邦制を支える細部設計について——」
立命館法学274号 p. 164 (2001年3月)
- 「ドイツの歩行者エリアと都市公共交通 (1)
——規制と公共投資の政策過程」
都市問題92巻12号 p. 91 (2001年12月)
- 「ドイツの歩行者エリアと都市公共交通 (2・完)
——規制と公共投資の政策過程」
都市問題93巻3号 p. 105 (2002年3月)
- 「日本の都市政策の特徴, 発展, 課題について」
Nomos No. 17 (関西大学法学研究所) p. 69 (2005年12月)
- 「道州制は巨大州の夢を見るか？
——22州案を含む道州制モデルの比較検討——」
立命館法学315号 p. 236 (2008年2月)
- 「公共性について」
立命館法学316号 p. 345 (2008年3月)
- “The Changing Party System in Japan 1993-2007:
More Competition and Limited Convergence”
(日本の政党システム: 1993-2007年の変化: 競争の強まりと収斂の限界)
Ritsumeikan Law Review No. 26 p. 27 (2009年3月)
- 「道州制は中選挙区制と原発の夢を見るか？
——大型道州制のメリット, デメリット, 波及効果」
立命館法学324号 p. 88 (2009年8月)
- 「道州制と代替案
——広域自治体の国際比較を手がかりに——」
季刊行政管理研究 No. 130 p. 3 (2010年6月)
- 「『大阪都』の基礎研究
——橋下知事による大阪市の廃止構想——」
立命館法学331号 p. 241 (2010年10月)

- 「大阪都構想——メリット, デメリット, 論点を考える——」
立命館法学335号 p. 557 (2011年6月)
- 「大阪都構想(大阪市・堺市廃止)の極端化に新聞はどう対応したか
——『府』の名称のままの柔軟な改革を検討する」
立命館法学339・340号 p. 536 (2012年3月)
- 「日本政治と『維新の会』
——道州制, 首相公選, 国会縮減の構想を考える」
立命館法学344号 p. 689 (2012年12月)
- 「民主党——2012年衆議院選挙と2大政党制」
立命館法学345・346号 p. 783 (2013年3月)
- 「滋賀, 大阪での国政と異なる選挙結果
——統一地方選挙への取り組み方——」
生活経済政策 No. 216 p. 8 (2014年12月)
- 「強くない日本の市民社会
——市民の政治参加の『3層構造』モデル——」
政策科学22巻3号 p. 173 (2015年3月)
- 「日本政治におけるポピュリズム
——2015年の『大阪都』, 『維新』, 有権者——」
立命館法学363・364号 p. 877 (2016年3月)
- 「政治学教育における目的, 内容, 方法
——多元的民主主義と政党システムの教え方を中心に——」
年報政治学 2016-I 「政治と教育」 p. 117 (2016年6月)
- 「2016年参議院選挙と改憲
——保守, リベラル, 右派ポピュリズム——」
立命館法学369・370号 p. 720 (2017年3月)
- “Measurement of Comparative Social Attitudes:
From a Perspective of Japan and Osaka”
Ritsumeikan Law Review No. 34 p. 93 (2017年6月)
- 「ポピュリズム(扇動政治)とリベラル・中道派
——『大阪市廃止』構想を説明させる条例・請願のすすめ——」
市政研究 No. 196 p. 6 (2017年7月)

- 「『大阪都』 = 大阪市廃止・特別区設置の経済効果
——大阪府の歳出膨張，特別区の財政効率の予測を中心に——」
立命館法学380号 p. 211 (2018年12月)
- 「ポスト道州制の地域振興政策
——道州制は，府県広域連合の夢を見るか? ——」
立命館法学385号 p. 424 (2019年12月)
- 「みんなで，『大阪市廃止構想』と呼ぼう!
——維新の『組織されたポピュリズム』への対処——」
住民と自治 No. 680 p. 12 (2019年12月)

書評・紹介

- 「Dr. Hans-Hermann Dehmel
Übertragener Wirkungskreis: *Auftragsangelegenheiten
und Pflichtaufgaben nach Weisung* (Duncker & Humblot, 1970).
『国家からの委任による自治体の活動分野：
委任事務，および指図に基づく必要事務』
季刊行政管理研究 No. 11 p. 58 (1980年9月)
- 「塩野宏著『国と地方公共団体』(有斐閣，1990年)」
年報行政研究27号 p. 268 (1992年5月)
- 「岡本三彦『現代スイスの都市と自治
——チューリヒ市の都市政治を中心として』
(早稲田大学出版部，2005年)」
年報行政研究41号 p. 236 (2006年5月)
- 「土山希美枝『高度成長期「都市政策」の政治過程』
(日本評論社，2007年)」
年報行政研究43号 p. 210 (2008年5月)
- 「小林大祐『ドイツ都市交通行政の構造
——運輸連合の形成・展開・組織規制』
(晃洋書房，2017年)」
年報行政研究54号 p. 168 (2019年5月)

座談会・対談

「小京都調査から何が分かったか」

(江口信清 = 高田昇 = 戸所隆 = 山下高之 = 二場邦彦(司会)と座談)

立命館地域研究2号「地域の再生と文化」

p. 136 (1991年12月)

「『大阪都構想』は『政令指定都市の廃止分割構想』であり、

自治を破壊する構想である」

(福島みずほと対談)

月刊社会民主686号 p. 50 (2012年7月)

講演録

「集権化としての大阪都

——民主主義・政策能力・効率性の視点から考える——」

市政研究 No. 171 p. 36 (2011年4月)

「『大阪都問題』とポピュリズム

——『府』の名称のままの部分的な府市統合も考える——」

市政研究 No. 175 p. 76 (2012年4月)

新聞・雑誌記事 (*デジタル版を含む)

「〔選挙〕95参院選 無党派の行方」

毎日新聞1995年7月24日(京都版)

「自治のカタチ 第1部 大阪都構想⑩ 識者に聞く

リーダー1人 分権逆行」

読売新聞2011年2月8日(朝刊)

「『都構想』どう見る 識者に聞く 市が分断され無力化」

日本経済新聞2011年4月9日(大阪版・朝刊)

「どないする? 京都⑦完 京都市長選2・5 特別自治市構想

府の南北分断まねく」

朝日新聞2012年1月20日(京都版・朝刊)

「論点スペシャル 大阪都構想 権力集中 多様性衰退も」

読売新聞2012年6月2日(朝刊)

「橋下政治は日本をどう変えたいのか」

「G2」vol. 12(講談社) p. 116 (2013年1月)

「知事選 マニフェスト比較」

読売新聞2014年3月24日（京都版・朝刊）

「大阪都構想＝大阪市廃止分割だ

——『佐々木信夫教授による藤井聡教授批判』への批判的コメント」

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/42854>

現代ビジネス2015年4月13日

「都構想 識者に聞く（下）反対派

大阪市廃止で大阪が弱体化」

<https://www.sankei.com/west/news/150505/wst1505050020-n1.html>

産経WEST 2015年5月5日

「廃止あかん 大阪市 エンジン一つになって弱まる」

https://www.jcp.or.jp/akahata/aik15/2015-05-17/2015051704_02_1.html

しんぶん赤旗2015年5月17日

「ヤマネコ絶滅まで◎◎年——輪禍防ぐ路面改良、柵を」

琉球新報「論壇」2017年1月11日（朝刊）

「どーなん？ 地下鉄・バス民営化 採算性低いバスが心配」

朝日新聞2017年3月8日（大阪版・夕刊）

読者投稿「国道拡幅 琵琶湖に配慮を」

京都新聞「窓（読者の声）」2018年1月11日

「都構想停滞 打開へ賭け 大阪ダブル選 私はこう見る

職務入れ替えは異例」

日本経済新聞2019年3月9日（大阪版・朝刊）

「悪い政治避ける1票を 投票率アップへ必要な視点とは」

<https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/201907/0012534691.shtml>

神戸新聞NEXT 2019年7月21日

「京の未来 託す先は 『都市衰退』のリスク 考える場に」

京都新聞2020年1月20日（朝刊）

講演・その他

講演「ドイツの歩行者専用道路と公共交通——日本との比較で」

立命館土曜講座

2001年11月10日（於：立命館大学末川記念会館）

報告「スイスの住民投票」

国土交通省国土交通政策研究所
2001年11月(於:東京都)

講演「アカウントビリティー(説明責任)」

けいはんな地域政策形成講座
2002年9月11日(於:精華町けいはんなプラザ)

報告「ドイツの連邦制と日本の22州道州制案について」

自由民主党道州制推進本部・道州制推進委員会合同会議
2008年2月27日(於:東京都 自由民主党本部)

講演「道州制と州の区割り」

——巨大州の弊害, 22州案, 北陸の対応——

道州制セミナー 北陸経済連合会
2008年6月10日(於:金沢市)

講演「地方分権改革と道州制議論について」

——地域の個性と全国22州案——

日本まんなか共和国知事サミット
2008年7月28日(於:四日市港ポートビル)

基調講演「道州制のデメリットと中型州への区割り案」

平成20年度静岡総研シンポジウム 静岡総合研究機構
「静岡発!新しい地方のかたち~地方分権改革と道州制の行方~」
2008年10月28日(於:静岡市)

講演「道州制 そのデメリットと中型州への区割り案」

京都府広域行政チーム「中型道州制」に関する勉強会
2008年11月7日(於:京都市)

講演「道州制のデメリットと中型州への区割り案」

中国地方経済団体
2008年12月9日(於:広島市)

講演「道州制——大型道州制のメリット, デメリットと府県」

滋賀県庁オフサイトミーティング
2009年5月26日(於:大津市)

講演「道州制と区割り——大型道州制のデメリットと23州案」

地方分権問題学習会 愛媛大学地域創成研究センター
2009年11月27日(於:松山市)

村上弘教授 略歴・主な業績

講演「道州制と四国——メリット，デメリット，区割り」

四国経済連合会「道州制講演会」

2010年3月17日（於：徳島市）

講演「集権化としての大阪都

——民主主義，政策能力，効率性の視点から考える」

大阪市政調査会総会 大阪市政調査会

2011年2月5日（於：大阪市）

講演「大阪都構想による大阪市・堺市の廃止分割は、

自治と都市活力にどう影響するか」

市民団体シンポジウム「大阪都構想について考える市民のつどい」

大阪都構想研究会

2011年10月31日（於：大阪弁護士会館）

解説「おはよう朝日です」でのテレビ解説（大阪市長選挙）

2011年11月28日（於：テレビ朝日，大阪市）

報告「大阪都構想

——制度，得失，『府』の名称のままの柔軟な府市統合（提案）」

関西経済連合会地方分権委員会勉強会

2012年1月26日（於：大阪市）

講演「『大阪都問題』とポピュリズム

——「府」の名称のままの部分的な府市統合も考える——」

大阪市政調査会総会 大阪市政調査会

2012年2月4日（於：大阪市）

講演「指定都市制度の意義と問題点の改善方策」

京都市会議員研修

京都市会事務局，京都市会

2012年2月24日（於：京都市）

シンポジウム「大都市制度と自治体間連携」

地方財政学会大会，日本地方財政学会

2012年5月20日（於：立命館大学）

パネリスト「広域行政」対話型アンケート

滋賀県広報課

2012年7月15日（於：天津市）

- マスコミへの要請「『大都市地域における特別区の設置に関する法律案』が
国会で成立した場合における、マスコミ報道の適正化・修正について」
2012年8月(京都の行政学者有志と共同で作成・送付)
学会コメンテーター「現代日本の市政に関する研究」
日本政治学会分科会 日本政治学会
2012年10月7日(於:九州大学)
- 講演「大阪市廃止分割構想(いわゆる大阪都構想)」
大阪弁護士会行政問題委員会地方分権推進部会
2012年11月5日(於:大阪市)
- 講演「道州制の光と影——7つの視点, 8つの立場」
2013年2月5日(於:神戸市)
- 講演「日本の政治のしくみ」
未来政治塾 第2期講義
2013年4月20日(於:大津市)
- 講演「道州制について」
自由民主党滋賀県議会議員団, 会派研修会
2013年6月6日(於:大津市)
- 講演「日本の未来と民主党の役割
——保守優位とポピュリズムのなかでのリベラル政党」
民主党・幹事長会議
2013年10月5日(於:福島市)
- 講演「大阪『都』をめぐる諸問題
——バランスのとれた審議・説明のために」
大阪市議会議員の勉強会
2014年1月16日(於:大阪市)
- 講演「民主党の成果, 失敗, 役割
——2015年統一地方選に向けて」
民主党岐阜県連政治スクール
2014年1月25日(於:岐阜市)
- 講演「府県と市の『二重システム』は先進国の常識である」
『大阪都構想』の危険性を明らかにする学者記者会見
2015年5月5日(於:大阪市)

講演「大阪都（大阪市廃止分割）をめぐる住民投票」

関西生産性本部

2015年6月4日（於：大阪市）

講演「維新の党 ～右派ポピュリズムの国政進出」

「豊かな大阪をつくる」学者の会

「橋下維新大阪市政を検証する」

2015年9月23日（於：大阪市立大学）

Conservative Dominance, Populism and Democracy in Japan

— Weak Civil Society?

at the 13th Meeting of German-Japanese Society for Social Sciences

“Trust and Risks in Changing Societies”

2015年10月10日（於：上智大学）

講演「大阪都＝大阪市廃止分割

——制度『改革』と攻撃型ポピュリズム」

2015年度日本地方自治学会研究会・総会

2015年11月8日（於：明治大学）

講演「都構想で大阪市をつぶす市長・知事か，政策を進める市長・知事か

——右派ポピュリズムとしての橋下政治」

「豊かな大阪をつくる」学者の会

「大都市自治を問う：『橋下維新政治』の検証」

2015年11月14日（於：大阪市立大学）

講演「世界都市・大阪の可能性

——大阪都（大阪市廃止）構想を超えて」

関西大学 研究所合同シンポジウム

2016年5月20日（於：関西大学）

講演「特別区（大阪市廃止）と総合区（大阪市存続）を比べる

——府市『二重システム』のメリット」

「豊かな大阪をつくる」学者の会

「特別区（大阪市廃止）と区の合併を考える～大阪における府市再編問題～」

2017年4月9日（於：大阪市立大学）

講演「扇動政治としてのポピュリズム——その支持者と問題点」

立命館土曜講座

2017年11月11日（於：立命館大学末川記念会館）

講演「『都構想』～大阪市の未来を考える」

立憲民主党大阪府連「立憲カフェ」

2018年2月24日(於：大阪市)

講演「詐欺的な住民投票用紙の改訂を！

——【付論】年表で読む、大阪市の存在意義」

「豊かな大阪をつくる」学者の会

「『大阪都構想』＝『大阪市廃止・特別区設置構想』の現状を検証する」

2018年4月21日(於：大阪市立大学)

講演「大阪市廃止(大阪都)と2019市長選

——反対派の宣伝の弱点と得票42%の意味」

「豊かな大阪をつくる」学者の会

「統一地方選の結果から見た大阪の現状と課題

～大阪都＝大阪市廃止のリスクを見据えて～」

2019年5月12日(於：大阪市)

講演「低投票率とその向上策を考える

——政治不信より、政治的教養の不足が原因か？」

明るい選挙推進協会フォーラム

2019年11月6日(於：金沢市)

2019年11月8日(於：神戸市)

講演「道州制、関西広域連合、大阪市廃止(大阪都)構想

——地域振興を考える」

道州制を考える研究委員会第4回委員会での報告

京都経済同友会

2020年2月5日(於：京都市)